

令和 3 年 1 2 月

湯 梨 浜 町 議 会 定 例 会

令和 3 年度

一般会計補正予算（第 9 号）参考資料
（歳出予算 事業概要書）

東 伯 郡 湯 梨 浜 町

令和3年度 一般会計補正予算（第9号）

事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	2
	2. 児童福祉費	4

令和 3年度 001 一般会計
 現年 9号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業	大	0286	灯油購入費助成事業	(簡略番号：042823)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3.12.21～令 4. 3.31			新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業			目的区分	民一社会福祉費			

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,256		1,256		1,256
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	617		617	
	地方債				
	その他				
	一般財源	639		639	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 生活困窮世帯等(生活保護・児童扶養手当・特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当受給世帯)に対し、灯油購入費用として1世帯5,000円を助成する。
 対象世帯数247世帯×5千円=1,235千円(県補助金1/2を充当)
 事務費 21千円
【事業の必要性】
 最近の燃油価格の高騰が、生活困窮世帯等の冬期の在宅生活に深刻な影響を与えることが懸念されるため、灯油購入費に対する助成を行う。

2. 根拠法令
 鳥取県原油価格高騰に係る生活困窮世帯支援事業補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画効果】
 生活困窮世帯247世帯に、価格高騰が見込まれる灯油購入に対する助成を実施することにより、冬期の在宅生活の安定につなげることができる。

6. 財源の説明
【県支出金】 617千円
【一般財源】 639千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,235	1,235
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	21	21	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,256	1,256
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020201208	灯油購入助成事業補助金	617

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県原油価格高騰に係る生活困窮世帯支援事業補助金		
補助基本額	1,235	補助率	50.0%
		補助金額	617

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 028600000事業 灯油購入費助成事業

令和 3年度 001 一般会計
 現年 9号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 臨時特別給付金支給事業費
事業	大 0001 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 (簡略番号：043384)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 3.12.21～令 4. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民一社会福祉費		

所属		0101014100-0000		総合福祉課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	203,511		203,511		203,511
財源内訳	国庫支出金	203,511		203,511	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等の生活・暮らしの支援を速やかに行うため、1世帯当たり10万円の現金をプッシュ型により給付する。
 ○対象者
 ① 基準日(R3年12月10日)において、世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯(住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)
 ② ①のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)
【事業の必要性】
 コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々の生活の支援を行うことができる。
 2. 根拠法令
 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給要綱(予定)
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画効果】
 令和3年12月10日時点での住民税非課税世帯数を1,600世帯、家計急変世帯数を400世帯と推計し、それらの世帯に対し1世帯当たり10万円を給付することにより、コロナ禍における生活の支援を行う。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 203,511千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	272	272	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	296	296	18 負担金、補助及び交付金	200,000	200,000
04 共済費	52	52	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	9	9	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	493	493	25 寄附金		
11 役務費	946	946	26 公課費		
12 委託料	1,443	1,443	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	203,511	203,511

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020201416	臨時特別給付金事業費補助金	200,000
国庫支出金	14020201417	臨時特別給付金事務費補助金	3,511

【補助金】

補助金等の名称	臨時特別給付金事業費・事務費補助金		
補助基本額	203,511	補助率	100.0%
		補助金額	203,511

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 01項 10目 000100000事業 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業

